

「日本農業の問題点とグローバル化への課題」

大泉一貫

NHK BOOKS

1219

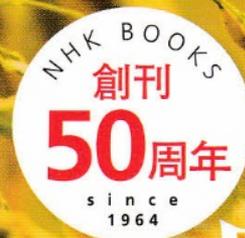
希望の 日本農業論

ohizumi kazunuki

大泉一貫

NHK出版

世界の農業の3つの潮流
日本が選択すべき
道はどれか?



日本農業は 世界で戦える!

1, 稲作偏重からの脱却

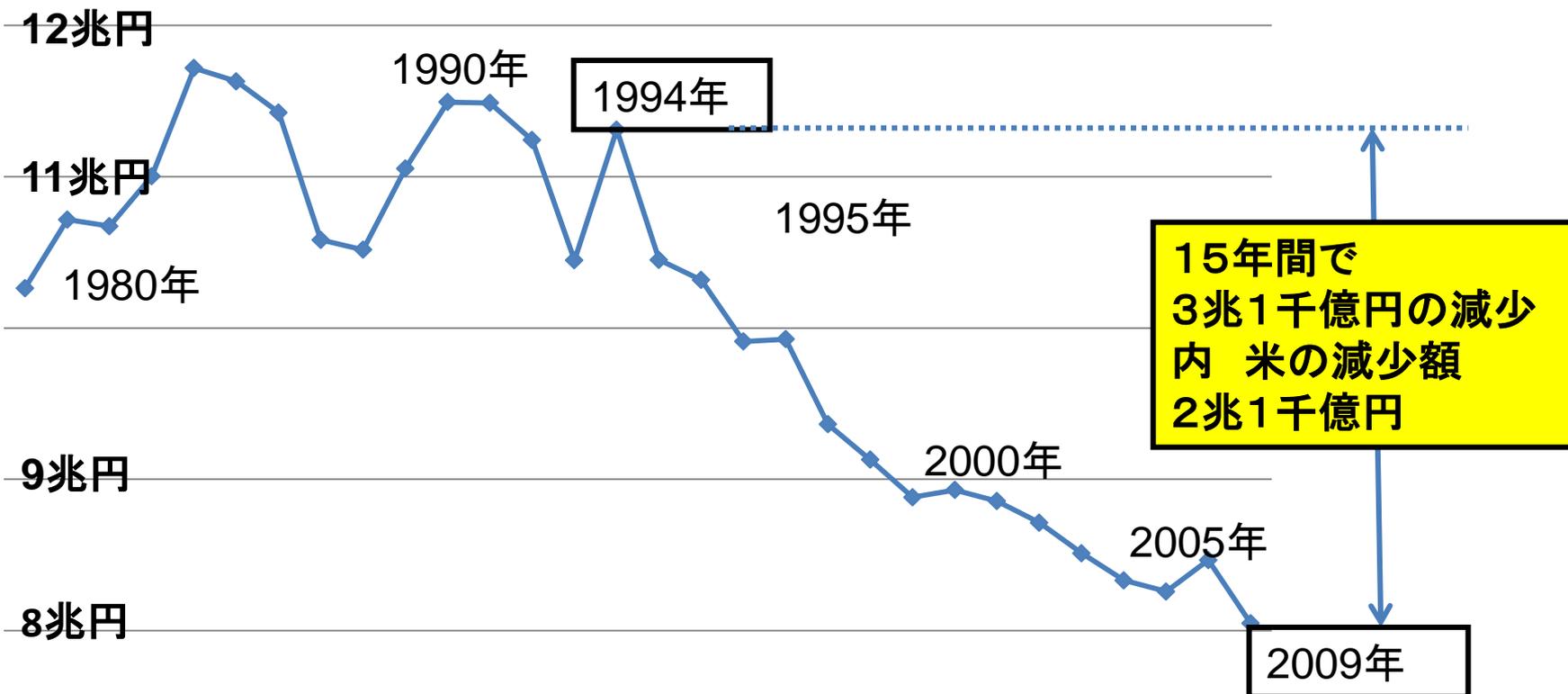
◆農業の産出額の動向は？

◆農業の国際競争力は？ 農産物輸出額

◆目指す農業は？

産出額の減少は、稲作の産出額の減少による

農産物産出額の変化



日本の産出額の減少は、米の減少による(11兆3,103億円から8兆1,902億円
米は3兆8,249億円から1兆7,950円)

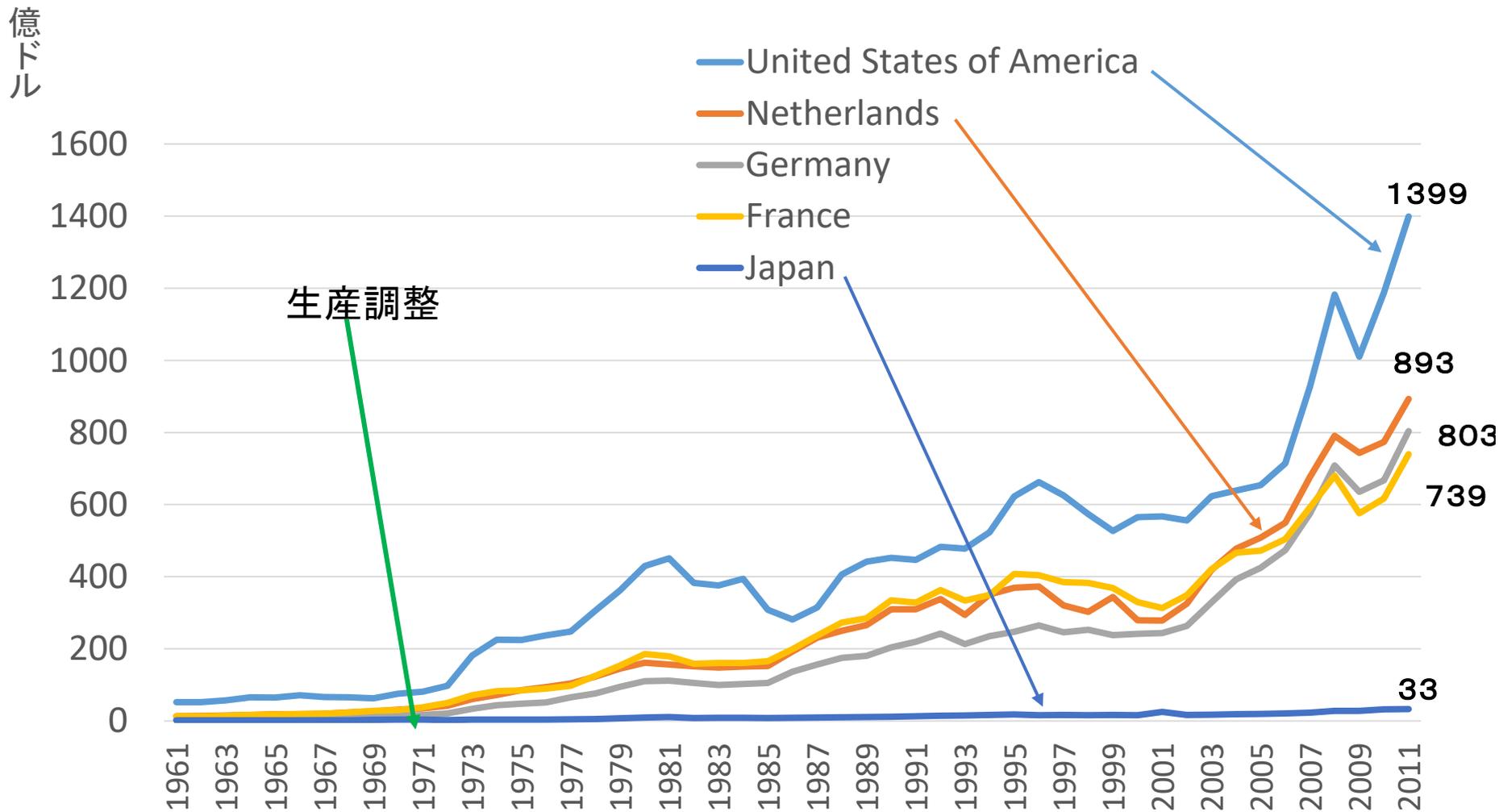
日本農業の世界の市場開拓力・輸出力について



農産物輸出高 1米国、2オランダ、3ドイツ、4位フランス、5位ブラジル
 日本は世界51位 (23年度農水白書 農林水産省 データは2009年)

日本農業はいつから世界の動きと違ってしまったのか？

農産物輸出額



市場開発・輸出

農林予算を見るとその国の目指す農政の方向がわかる (2014年度予算) 2兆3267億円。

	14年度	12年度
I あらたな経営所得安定対策	689,600百万円	690,070百万円
1 畑作物の直接支払い交付金	209,300	212,302
2 水田活用の直接支払い (水田フル活用実践緊急対策)	277,000 28,200)	228,431
3 米の直接支払い交付金(戸別所得補償)	80,000 ←廃止予定	192,900
4 米価変動補填交付金	20,000 ←廃止予定	29,400
5 (収入減少緩和対策所要額)	75,100)	
6 加算措置	廃止	15,000
7 農業者戸別所得補償制度推進事業等	廃止	11,037
II 関連支払	79,400百万円	60,459百万円
1 中山間地域等直接支払交付金	28,500	25,917
2 多面的機能支払交付金	48,300	24,695
3 環境保全型農業直接支援対策	2,600	2,644
4 戸別所得補償経営安定推進事業	廃止	7,203
III 担い手の農地集積	138,800百万円	
1, 農地中間管理機構	30,500	
2, 大区画化(公共)	106,400	
3, 耕作放棄地	1,900	

およそ2兆3千億円の農水省予算の内、8千億円(公共除く)が土地利用型農業対策

産業としての農業の課題を考えるとすれば

- 1, 農産物産出額の減少
- 2, 輸出額の小ささ
- 3, 目指す農政の方向

→ほとんど稲作の産出額の低下
→稲作生産調整で市場アクセスに消極的
→農政のエネルギーの大半が稲作、新展開には消極的

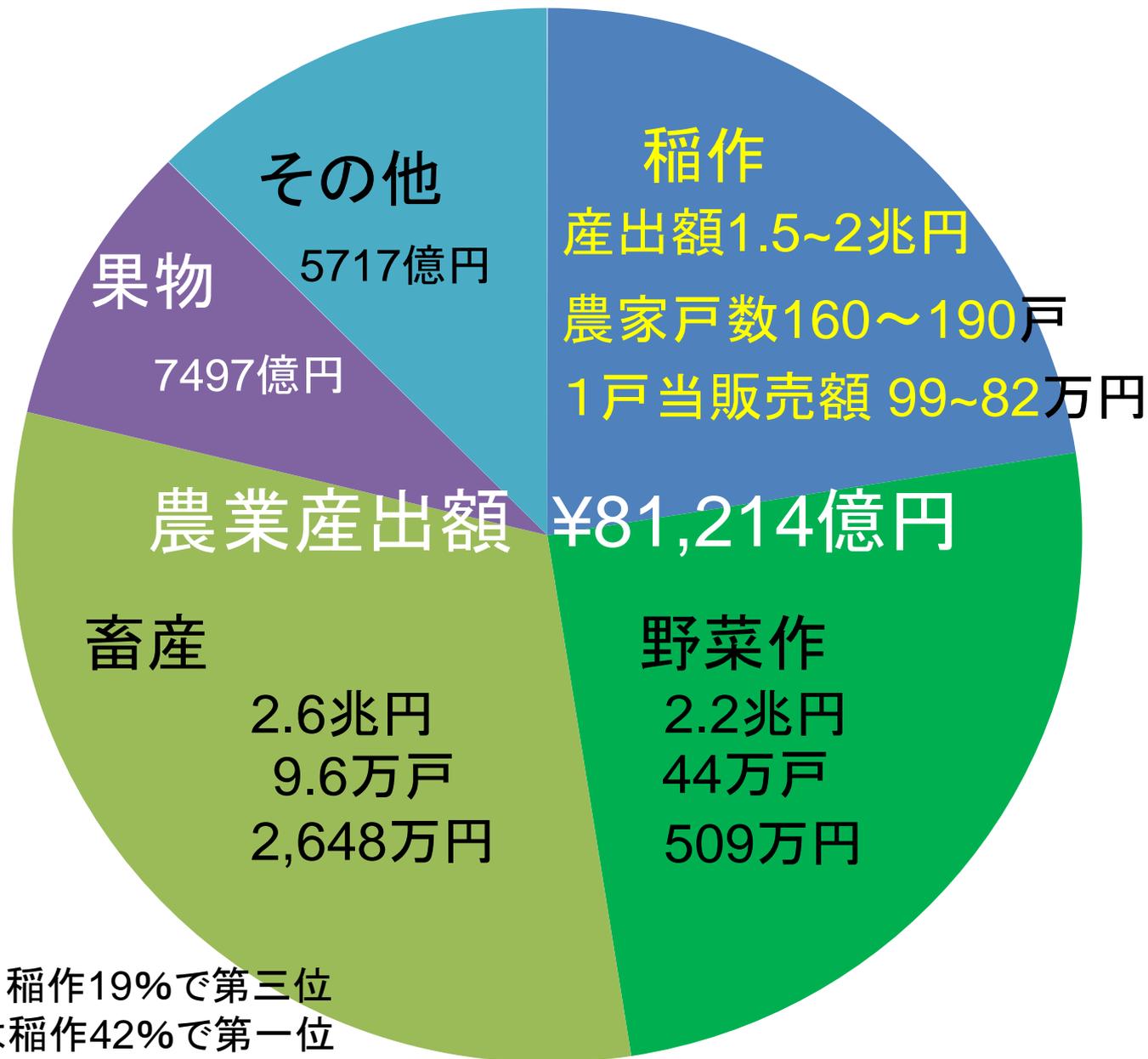
いずれも稲作・コメを中心とした発想、兼業農家維持政策が底辺にはある

先人は稲作が将来の農業の足を引っ張るであろうことを知っていた。
70年代の東北各県の農政課題は「稲単作からの脱却」だった。
園芸・畜産・野菜・畑作の振興も語っていた。
これらは、「稲作プラスアルファ農業」とも言われた。

→それが、UR反対運動や、関税化阻止、米価維持要求等によって、まともに取り上げられず、失敗に終わった。その結果、我が国の農業は、「低生産性の下での高価格」という課題を抱えてしまった。

日本農業の課題は、稲作偏重農政(兼業農家維持政策)のため、
①市場対応への消極さ、②目指す農業の形の不明確さ、③経営者の不在を抱えてしまったこと。

日本の生産部門別農業産出額



日本は 稲作19%で第三位
宮城県は稲作42%で第一位
仙台市は稲作46%で第一位

2, 成熟先進国型農業の特徴

世界のマーケットシェアを取れる、輸出競争力ある農業

世界から見えてくる農業の型1

2012年	農業生産額	農業生産量
	億USDドル	ベスト10品目数
1	China 12520	1 China 10
2	USA 3176	2 USA 9
3	India 2323	2 Brazil 9
4	Brazil 1975	4 India 8
5	Indonesia 1447	5 Russia 6
6	Nigeria 1001	6 France 5
7	Russia 889	6 Mexico 5
8	Japan 873	8 Argentina 4
9	France 779	8 Indonesia 4
10	Turkey 747	8 Germany 4
11	Germany 570	8 Canada 4
12	Iran 567	8 Turkey 4
13	Mexico 486	13 Ukraine 3
14	Thailand 452	14 Viet Nam 2
15	Australia 427	14 Australia 2
16	Italy 419	14 Japan 2

10大原料作物生産量ベスト10に入っている品目数
 中国は全ての品目で生産量ベスト10に入っている 9

世界から見えてくる農業の型2

国民一人当たり農業産出額		Agricult. Products輸出額			
	USDル		億USDル		
1	New Zealand	2606	1	USA	1399
2	Denmark	1895	2	Netherlan	893
3	Australia	1841	3	Germany	803
4	France	1178	4	Brazil	796
5	Canada	1073	5	France	740
6	USA	1011	6	Argentina	432
7	Turkey	998	7	Belgium	429
8	Brazil	996	8	China	423
9	China	925	9	Indonesia	419
10	Argentina	911	10	Canada	410
11	Spain	876	11	Italy	410
12	Thailand	702	12	Spain	409
13	Germany	696	13	Thailand	368
14	Netherlan	690	14	Malaysia	357
15	Italy	689	15	Australia	327
16	Japan	684	16	India	303

2012

2011

農業と言っても中身は全く異なる。
世界には三つの農業の型がある。

- 1, 開発途上国型農業 BRIC's
(自国の国民を養う事が第一の課題。
食糧問題が生じやすい。原料としての農産物生産が中心)
- 2, 新大陸先進国型農業 ケアンズ諸国(新大陸)
(過剰から輸出へ転換、輸出目的の農業。
労働生産性が高く、世界市場開拓が大事。原料農産物)
注)ブラジルが近年新大陸型に移りつつある
- 3, 成熟先進国型農業 旧大陸(ヨーロッパの国々)
(生産性の高い付加価値特化型の農業。フードチェーンの一環としての農業。新たな価値創造、商品開発・市場開発が重要。)

成熟先進国型農業の特徴

- 1, 農産物輸出力がある
(市場開拓や商品開発によって新たな価値創造に挑戦し続けている)
- 2, 生産性が高くかつ付加価値特化型の農業をしている。

ヨーロッパの小国、しかし一次産業大国の特徴

○オランダ 園芸による産出額の拡大

(アールスメアー、ウエストランド、ワーゲニンゲン、フードバレー)

情報産業化する農業、ナレッジイノベーション(集知の構造)

輸出する農業技術、世界の農業技術 DLV, GreenQ

金大中政権の頃の韓国農業(98-03)、01年からパプリカ輸入急増

○デンマーク 畜産による産出額の拡大

(MDフース、アーラフーズ、ダーニッシュクラウン)

六次産業化する農業 食品産業との融合、グローバルニッチ

穀作壊滅、消費者目線、顧客目線の農業へ、農協の仕組み

食品企業のグローバル戦略

○スイス 観光農業による拡大

安全保障への対応、

観光と融合する農業、ブランド戦略

○フィンランド 重機協業による林業拡大

林業 生産性の向上

○ノルウェー 資源管理による水産業拡大

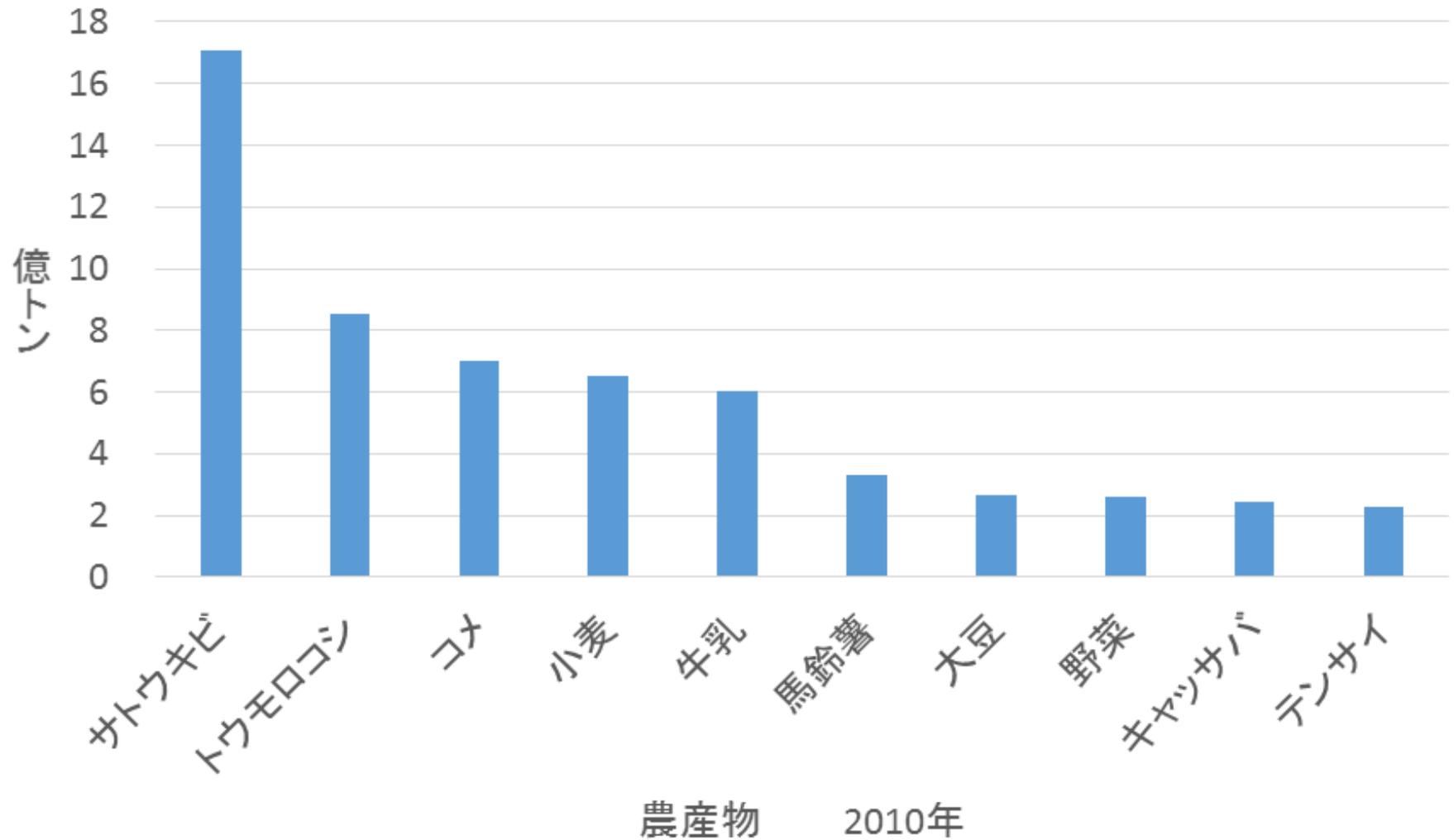
水産業、生産性の向上

農業の競争力強化とは

農業が競争力のある産業になるには、①生産性の向上や、②付加価値の高い商品作りをめざすため、③様々なノウハウを積極的に開発し、取り入れ、新しいビジネスモデル作りに前向きであること。

それに適合的な環境を作ること(顧客志向、市場対応、生産の合理化、集知の構造、等々)

農産物産出量



世界各国の農産物貿易品目

1, USA		2, オランダ		3, ドイツ					
品目	輸出額(億トシエア(%))	品目	輸出額(億トシエア(%))	品目	輸出額(億トシエア(%))				
輸出	大豆	186	16.1	動植物性原材料	10,392	13.8	チーズ	3,989	6.1
	とうもろこし	101	8.7	チーズ	3,236	4.3	たばこ(製品)	3,647	5.6
	小麦	68	5.8	たばこ	3,047	4	調製食料品	3,494	5.3
	綿花	57	5	調製食料品	2,945	3.9	チョコレート製	3,333	5.1
	調整食料品	52	4.5	大豆かす	2,067	2.7	ペストリー	2,942	4.5
	総額	1,158	100	総額	75,523	100	総額	65,636	100
	蒸留酒	57	6.7	動植物性原材料	2,655	5.7	チーズ	3,394	4.5
輸入	ワイン	45	5.2	大豆かす	2,242	4.8	コーヒー豆	3,126	4.1
	コーヒー生豆	42	4.9	カカオ豆	2,159	4.6	調製食料品	2,762	3.6
	ビール	37	4.4	大豆	1,564	3.3	ワイン	2,697	3.6
	調整食料品	32	3.7	パーム油	1,466	3.1	チョコレート製	1,553	2.1
	総額	860	100	総額	46,794	100	総額	75,736	100
	4, ブラジル	5, フランス		6, アルゼンチン					
品目	輸出額(億トシエア(%))	品目	輸出額(億トシエア(%))	品目	輸出額(億トシエア(%))				
輸出	大豆	11,043	18	ワイン	8,392	14.1	大豆油粕	8,195	24.9
	分蜜糖	9,307	15.2	小麦	4,652	7.8	大豆	4,986	15.2
	鶏肉	5,789	9.4	蒸留酒	3,952	6.6	大豆油	4,136	12.6
	コーヒー豆	5,182	8.4	チーズ	3,468	5.8	トウモロコシ	3,145	9.6
	大豆油粕	4,719	7.7	調製食料品	2,042	3.4	牛肉	1,041	3.2
	総額	61,372	100	総額	59,715	100	総額	32,884	100
輸入	小麦	1,702	18.5	調製食料品	1,921	3.9	バナナ	114	6.8
	天然ゴム	756	8.2	チョコレート製品	1,659	3.4	天然ゴム	114	6.8
	麦芽	486	5.3	ペストリー	1,600	3.3	豚肉	105	6.3
	精米	398	4.3	たばこ(製品)	1,565	3.2	調製食料品	103	6.1
	調整食料品	281	3.1	大豆かす	1,466	3	コーヒー	73	4.4
	総額	9,188	100	総額	48,695	100	総額	1,678	100

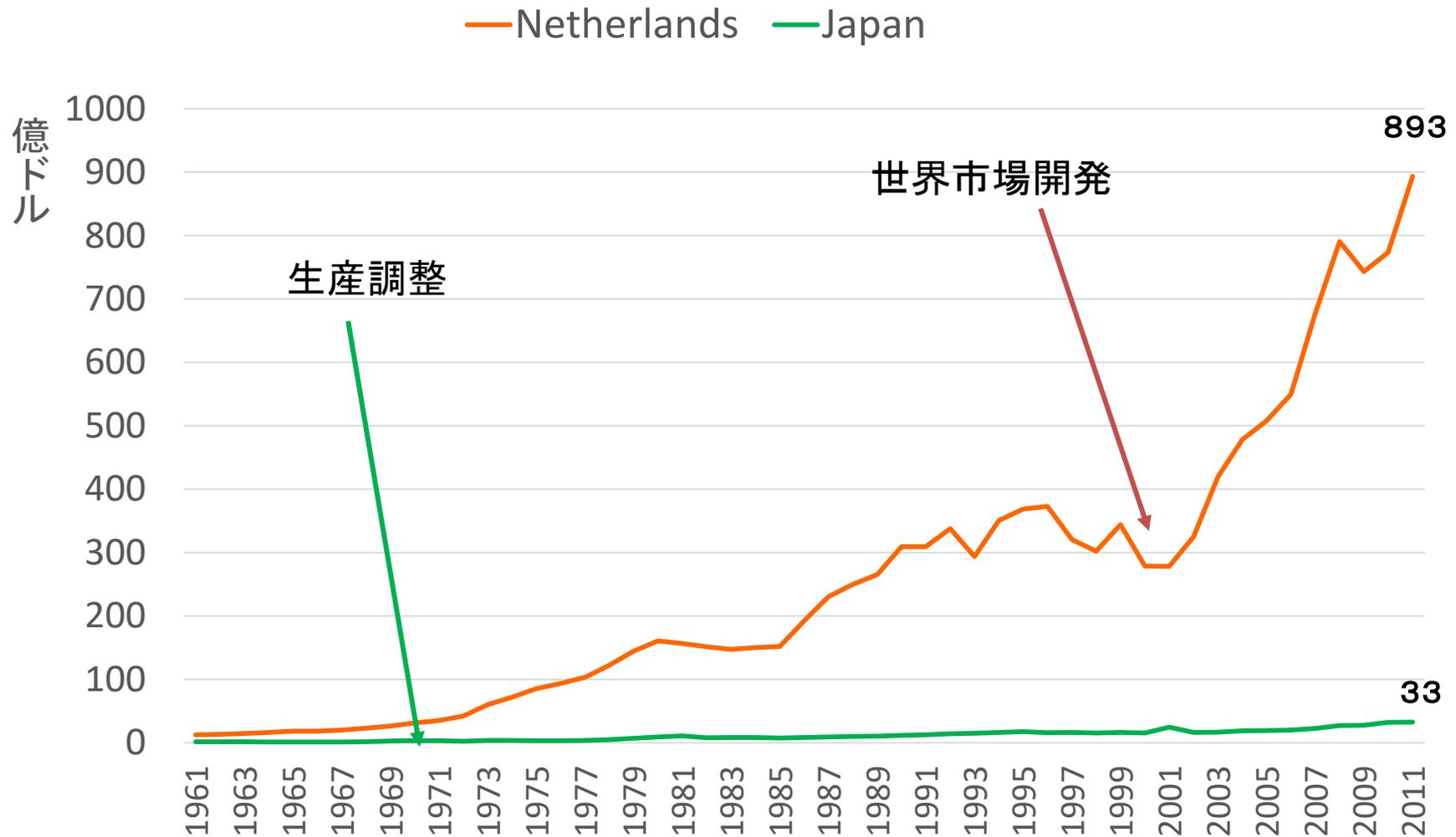
世界各国の農産物貿易品目

7, ベルギー			20, デンマーク				
	品目	輸出額(億トシ)	シェア(%)		品目	輸出額(億トシ)	シェア(%)
輸出	チョコレート製	2,272	6.2		豚肉	3,123	19.4
	ペストリー	1,477	4.1		チーズ	1,329	8.3
	バナナ	1,237	3.4		調製食料品	1,317	8.2
	調製食料品	1,235	3.4		毛皮	1,309	8.1
	冷凍野菜	1,133	3.1		全粉乳	396	2.5
	総額	36,414	100		総額	16,096	100
	輸入	バナナ	1,532		4.8	ワイン	659
チーズ		1,178	3.7	大豆かす	652	6.3	
ワイン		1,150	3.6	牛肉	616	5.9	
菜種		1,004	3.2	調製食料品	489	4.7	
調製食料品		981	3.1	毛皮	269	2.6	
総額		31,619	100	総額	10,356	100	

チョコレート：ゴディバ、ピエール・マルコリーニ
 ビール：ベルギービール、ハイネケン
 たばこ：フィリップ・モリス・インターナショナル（本社アメリカ）
 ワイン：ボルドー、ブルゴーニュ、シャンパニュ
 蒸留酒：スコッチ、アルメニヤック、コニヤック
 パスタ：バリラ
 ハム：パルマ
 チーズ：ゴータ

農業と食品産業の垣根が低く、いずれも農産物(agriculturalProducts)と称する
 付加価値の高い農産物(agriculturalProducts)に特化した農業
 ⇒原料農産物から食品加工品へ

オランダを事例に、市場アクセスへの積極性・戦略性



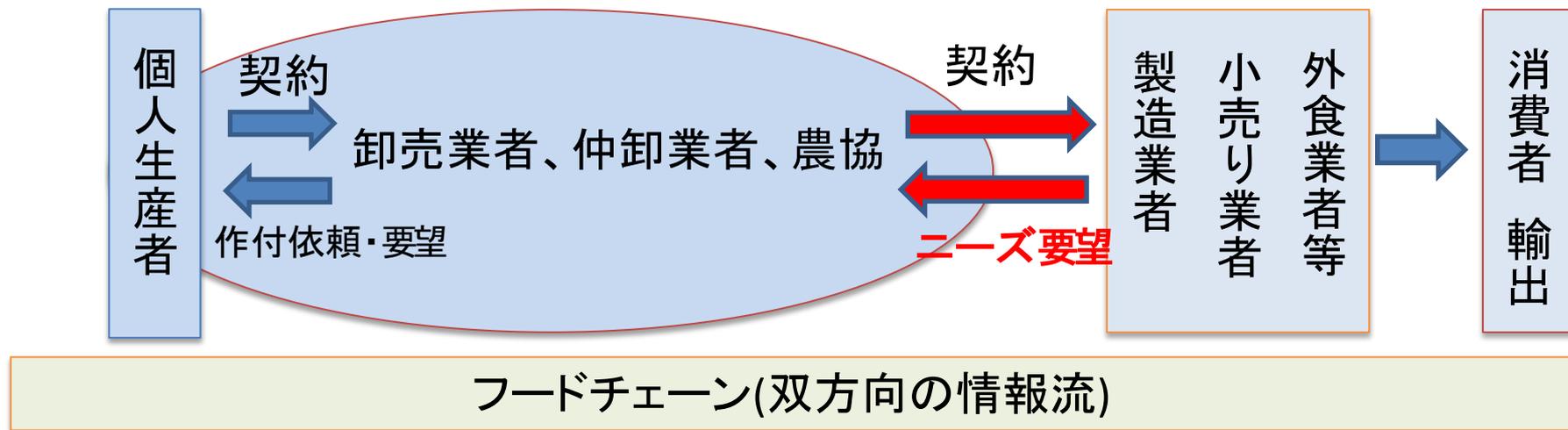
余ったら生産調整ではなく、余ったら商品・市場開発⇒そのためのシステムの構築

オランダのフードチェーン90年代からの挑戦



農協

グリーンナリ The Greenery 野菜園芸、ビオン Vion, 肉畜、
フリースランド キャンピーナ Royal Friesland Campina 酪農



オランダの農業は、
食品産業、フードチェーンの一環として意識付けられている。農業の産業化

- ★ AgricultureとFoodとは産業分類上違っていても徐々にシームレスになっている。
- ★ FoodValleyやMinistryには、農業はFood産業との位置づけがある。
- ★ Ministry(農業・自然・食品品質省⇒経済・農業・イノベーション省⇒経済省)
- ★ HSコードで考える産業01類から24類まで(水産物を除く)
- ★ オランダ食料産業は、フードバリューチェーンを水平分業によって構築している。
- ★ デンマークアーラフーズやダーニッシュクラウン、ハイネケン、等々、食品産業と融合

⇒オランダに限らず、ヨーロッパの成熟先進国型農業の特徴

The Greenery: 集荷・パッキング、輸出入等を総合的に行う会社。

農家の出資団体。生産物販売会社、販売委託。(営農・販売会社)

集荷・販売、生産状況の情報収集・予測、戦略的な販売の構築。

生産者へ情報をフィードバック。

我が国でも、マーケットイン型の営農・販売会社が出てきている。

Greenport Holland International



- Knowledge → Innovation
- Therefore: knowledge infrastructure
- Centre is Wageningen UR
- Food Valley
- Greenport Campus
- Universities (Maastricht, Groningen, Leiden, Rotterdam, Eindhoven, Delft)
- TNO Voeding
- NIZO Food Research



温室設計（温室メーカー）

バンデアホーベン Van der Hoeven、
ダルセム Dalsem Tuinbouwprojecten B.V.
クボ Kubo Tuinbouwprojecten B.V.

温室制御（自動化システム）

プリバ Priva,
ホーティマックス Hortimax,
ホーゲンドーン Hoogendoorn

総合コンサル

VEK アドバイスグループ、
ファイファーベル コンサルティング、
フィリップス・ライティング・ホールディングス
Philips Lighting Holdings B.V、

光

水槽タンク NPI

温度管理等設備設計

VB climate

カーテン

Ludvig Svensson B.V.

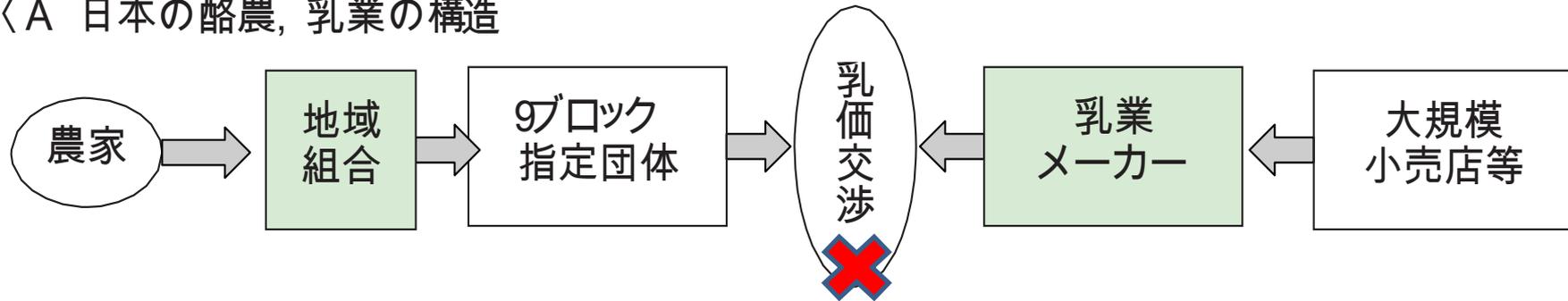
ボイラー

バンダイクヒーティング vanDijk Heating

温室建設のアドバイザーに相談し、投資回収の見込み、資金調達先の確保及び実際の温室建設までを総て任せる。オランダには相当数のアドバイザーが存在

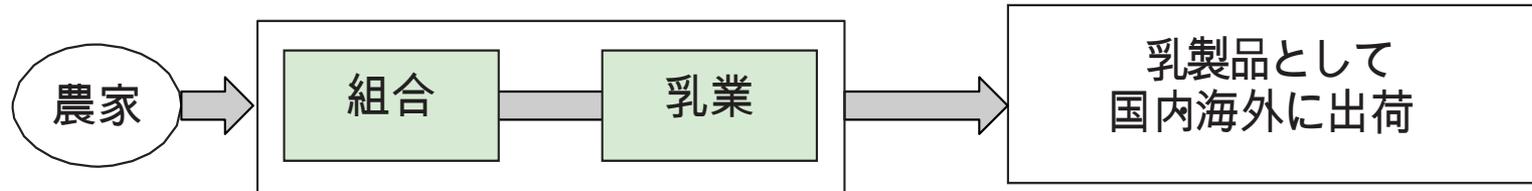
デンマークの酪農フードチェーン

〈A 日本の酪農, 乳業の構造〉



〈B ニュージーランド, デンマークの酪農, 乳業組合の構造〉

全国レベルの酪農・乳業の統合組合



成熟先進国型農業は農業問題にどう対応しているか？

農業問題は、往々にして「農産物価格の安さ」と、「資材費の高さ」で語られることが多い。その挟撃にあっている。

〔日本の農協理論は、だから団結しようと説得⇒しかしそれでは解決しない〕

成熟先進国型農業の場合

1, 農産物輸出力がある。

①農業と食品産業の垣根が低く、いずれも農産物(agriculturalProducts)と称す付加価値の高い農産物(agriculturalProducts)に特化した農業

②市場開拓や商品開発によって新たな価値創造に挑戦し続けている
フードチェーンの一環として農業を考えている。(=①顧客との接点の強化)
国内外を問わない市場開拓

2, 生産性が高くかつ付加価値特化型の農業をしている。

資材費は高くても、生産工程管理に多くの知恵を導入、アイデア
知識インフラの整備を他産業と連携しながら構築している。

〔②他産業のノウハウ、農業自体の知識産業化〕

3, ③農業の知識産業化のセンターと農業経営者の存在

マーケットにも、他産業にも、人材に対してもオープンな環境を作る

①(国内外の市場開拓と商品開発)

とりわけ輸出に見られるような世界市場開発(輸出額の向上)

⇒ **マーケットでの顧客指向型農業**がまず最初 市場開発主体は誰か？

②(新規投資や生産性の向上、農業イノベーションの推進)

政策としては、知識創造・技術革新できる環境作り、(フードバレー、グリーンポートホランドのクラスター、メディコンバレー、等々)

⇒ **他産業**のノウハウ利用など、他業種との日常的交流による改良改革が二番目

③(農業知識産業化のセンターと経営者の存在)

成熟先進国型農業を理解(世界の最先端の農業システムを勉強)し、この任に堪える経営感覚溢れる農業者の確保。世界に通用する教育システム(グローバル教養教育とビジネス教育)の取り入れ。

⇒ **農協改革の必要性**、あるいは農協とは異なったセンターの創出

⇒ 教育と新規参入による **人材**の確保。販売額の多い農業経営の創出

◎ **マーケットにも、他産業にも、人材に対してもオープンな環境が作られている。**

⇒ それが政策的に閉ざされていると農業の成長は考えられない。

3, 我が国での競争力ある農業構築の可能性

ヨーロッパの経験は日本には適用できないか？ 農業県とは？

それは外国のこと、我が国は別だと主張する方もいます。

日本はアジアモンスーン地帯で特殊な農業地帯という農業特殊論もある。
集落の秩序が大事でイノベーションはなじまないという主張もある。
はたして、ヨーロッパの成熟小国の経験は我が国には当てはまらないのか？

国内で検証してみましょう。

通常、農業県と言われたらどの県をイメージしますか？

農業県とは農業が盛んで強い農業を展開している県です。

(多くの人は日本海側の県、秋田県や新潟県をあげる人が多いようです)

農業県と言う限りは、少なくとも

①農業産出額、②土地生産性、③労働生産性

が全て全国のトップ10に入っているような県があがるのではないのでしょうか？
そこで3つの指標ともトップ10に入っている県を農業県と定義してみましょう。

我が国の農業県とその特徴

2012年

	産出額 億円	土地生産性(万円) 産出額／面積	労働生産性(万円) 産出額／就業人口
1	北海道 10536	宮崎 441.92	北海道 986.52
2	茨城 4281	神奈川 400.50	鹿児島 588.39
3	千葉 4153	愛知 392.72	宮崎 571.75
4	鹿児島 4054	東京 361.33	千葉 476.26
5	熊本 3245	徳島 342.21	群馬 418.08
6	愛知 3075	高知 340.00	沖縄 404.15
7	宮崎 3036	鹿児島 331.21	佐賀 400.95
8	栃木 2786	山梨 329.67	愛知 399.87
9	新潟 2775	千葉 324.45	茨城 397.49
10	青森 2759	静岡 303.30	熊本 390.02

3指標 千葉、鹿児島、宮崎、愛知

2指標 北海道、茨城、熊本、

1指標 栃木、新潟、青森、静岡、群馬、山梨、高知、徳島、佐賀
(神奈川、東京、沖縄)

農水省：生産農業所得統計、耕地及び作付面積統計、農業動態調査

農業を成長産業に変えるには

競争力のある農業地帯の特徴

- ①(千葉県、茨城県、愛知県)は顧客指向型農業で成長
- ②(鹿児島県、宮崎県、北海道)は畜産を中心として新規投資に前向きで生産性の向上を目指す農業
- ③(愛知県、静岡県)は他産業とのネットワーク、融合化をめざす農業で優位に
- ④(北海道、宮崎、愛知、鹿児島、熊本)は農業経営者の層が厚い

我が国にも成熟先進国型農業を展開できる素地はある。
マーケット、他産業にオープンな農業の展開が見られる。そうした中で人材育成にもオープンな経営が出現しはじめている。

我が国農業の優良事例集

技術開発型農業、マーケットイン・顧客開発型農業(経営革新型農業)、他産業との連携融合型農業、等

以上の様な実態を踏まえた攻めの農林水産業は評価に値する

- ①需要フロンティアの拡大
- ②バリューチェーンの構築
- ③生産現場の強化
- ④多面的機能の維持発展

4、農業経営が収益性の高いものになるかは経営者次第

- 1, 30haを30戸が自分で対応する場合：零細農家 **赤字の累積**
2000万円弱の販売額と200万円の赤字（自家労賃は経費外）
1戸約5万円（150万）の赤字(2010年)（2007年は1戸6.4万円の赤字）
- 2, 30haの集落営農の場合：**±0に補助金で黒字**
3000万円程度の販売額、3000万円程度の経費で±0（労賃・地代が経費入り）
補助金650万円で黒字
（20ha稲、10ha転作で計算、戸別所得補償、300万＋水田利活用350万円）
集落内の兼業農家が対応するケースが多く、
コスト管理や作業効率、農産物の品質等に難点を抱える。
- 3, 30haを経営者に任せる大規模水田米麦作経営：**1200万円の所得に補助金**
3500万円弱の販売額と2300万円の経費（支払い労賃、地代は経費、自家労賃は経費外）
（作業受託等で、稲、麦、大豆等で100ha経営もあり、設備投資に工夫必要）
- 4, 30haを大規模水田複合経営に任せた場合：**4千から5千万円の所得に補助金**
（販売額は8千万円から1億円程度）
例えば、レタス7.5ha＋スイートコーン7.5ha＋水稻15ha経営
雇用、農作業の工程管理、販売、流通等で、マネジメント能力必要

農政が言う担い手とは？①

1, 認定農業者

	2007年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認定農業者	239,286	246,105	249,369	246,475	237,522

2, 販売農家

3, 主業農家

単位: 万戸

	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年	24年	25年(概数)
総農家数	383.5	344.4	312.0	284.8	252.8
販売農家	297.1	265.1	233.7	196.3	163.1	156.1	150.4	145.5
自給的農家	86.4	79.2	78.3	88.5	89.7
主業農家	82.0	67.8	50.0	42.9	36.0	35.6	34.4	32.5
準主業農家	95.4	69.5	59.9	44.3	38.9	36.3	34.4	33.3
副業的農家	119.6	127.9	123.7	109.1	88.3	84.3	81.7	79.8
専業農家	47.3	42.8	42.6	44.3	45.1	43.9	42.3	41.5

4, 農業経営体＝販売農家

5, 新規参入の受け皿になる農業生産法人や一般法人の動向

	2007年	8年	9年	10年	11年
農業生産法人	9,466	10,519	11,064	11,829	12,052

農業生産法人数は、90年に3816 03年に6953 2012年 12817(12年1月)

	2010年 (6月末)	10年 (12月末)	11年 (6月末)	11年 (12月末)	12年 (6月末)	12年 (12月末)
改正農地法により 参入した一般法人	175	364	527	677	952	1,071

資料：農林水産省経営局調べ 注：各年とも1月1日現在の数値である

KPI②法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人(現状12千)とする。

農政が言う担い手とは？③

積算農業経営体数

積算販売農業経営体

	5年	10年	増減率
総販売農家数	1977166	1679084	-0.041
販売なし	1977166	1679084	-0.041
50万円未満	1749010	1506576	-0.037
50万円以上	1190342	977932	-0.049
100万円以上	848924	689882	-0.052
200万円以上	556550	463972	-0.045
300万円以上	422166	350043	-0.047
500万円以上	289670	247325	-0.039
700万円以上	217009	190079	-0.033
1,000万円以上	151834	132983	-0.033
1,500万円以上	91544	83130	-0.024
2,000万円以上	63493	57988	-0.023
3,000万円以上	35388	33078	-0.017
5,000万円以上	14762	14866	0.002
1億円以上	5086	5577	0.023
3億円以上	1180	1384	0.040
5億円以上	629	714	0.032

販売額なしの販売農家とは？

300万円未満が79%

農水省は30万から40万戸を担い手として想定
(全体の2割)

農水省の05年基本計画で想定される担い手の販売額
(5ha以上とはこの辺か？)
(全体の6%)

経営者と考えられる経営体の販売額 0.89%

5千万円以上が0,89%

5, 我が国農業を成長力のあるものにするための課題

- ①流通改革(マーケットインの体制整備のために)
- ②農業経営者の質・量の確保
- ③農地に関わる改革
- ④農協の課題

<成果目標KPI>

- ①全農地面積の8割(現状約5割)が担い手によって利用される。
- ②法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人(現状12千)とする。
- ③担い手のコメの生産コストを全国平均比4割削減(現状1万6千円/60kg)する
- ④6次産業の市場規模を10兆円(現状1兆円)にする。2020年
- ⑤農林水産物・食品の輸出額を1兆円(現状約4,500億円)とする(2020年)
- ⑥所得を倍増させる戦略を策定する(今後10年間)
農業・農村全体の所得(GDP)

先端的農業経営の販売流通対応

- ①農産物の対象が、原料農産物から加工農産物(=食品)まで拡大
- ②販売へのバリエーションが出てきた。マーケットイン型の経営の出現

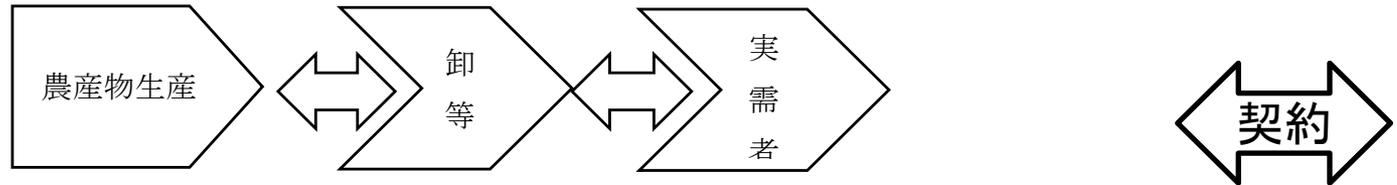
	A プロダクトアウト	B 農家の自家販売	C マーケットイン (契約・受注生産)
原料農産物	林牧場、瑞穂農場、金子ファーム、西部開発農産	①個人販売 内田農場、田中農場、フクハラファーム、神内ファーム ²¹	①契約栽培 内田農場、田中農場、フクハラファーム ②受注・計画生産 和郷園、トップリバー、庄内コメ工房、ミスズライフ (セブンファーム、ワタミファーム、イオンアグリ創造)
加工農産品		②六次産業化 広野牧場、金子ファーム、しんむら十勝、西部開発農産、酪農経営A、B、田中農場、内田農場	③農商工連携 カルビー、恵那川上屋、モクモクハウス ④インテグレーション わかば農園、フリーデン、和郷園、日ハム、イセファーム

他にイシグログループ、シンジェンタ、トキタ種苗、白石農場、MMJ、イソップ、神明

企業参入は、生産から販売までのフードチェーンを意識的に構築している。
(セブンファーム、イオンアグリ、ワタミ、日ハム、イセ食品等々)

マーケットイン型の農業経営

- ①実需者のニーズを受けた契約生産（フクハラファーム、田中農場、内田農場）

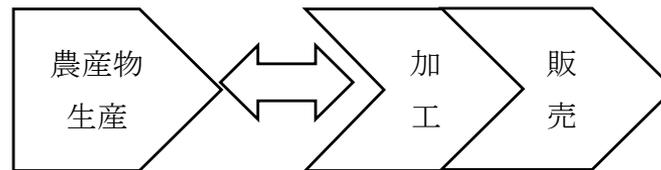


- ②農業生産者が営業活動によって得たニーズにもとづき受注生産（和郷園、トップリバー、ミスズ、庄内コメ工房）



流通企業や外食企業が農場を持つタイプ
（バロー、セブンファーム、ワタミ、イオンファーム）

- ③加工販売する企業ニーズに沿った契約生産する農商工連携（日ハムの預託、委託農家、カルビー、恵那川上屋、モクモクハウス）



- ④生産から販売まで全て社内で行うフードバリューチェーン（インテグレーション）（わかば農園、フリーデン、ミスズ、日ハムの自社農場、イセ、神明）



フードチェーン構築にポジティブな経営

生産性向上に前向きな姿勢を貫き、マーケットが求めているものに敏感に対応し、「契約」等を通じてフードチェーンの一端を形成する農業の仕組みが見られるようになってきている。

他産業との関係構築などにもオープンなスタンスを持っており、そうした意味では、成熟国先進国型農業の特徴である、マーケット、他産業、人材等々にオープンな姿勢を持つ経営者が出現している。

1戸あたり販売額	農家戸数%	販売額のシェア-%
¥300万以下の農家	79	14
¥300万～5千万	20	53
¥5千万以上	1	33
	100	100

所得の向上を目指すとするれば

5千万円以上の経営体は14866経営。

もう1%増やせば、販売額1.3倍に、3%増やせば倍増に
この層を増やす政策(←企業参入も射程に入れて)

1戸5千万円以上の0.89%の農家が日本の3割の農産物を販売

2010年 農業経営体	農業経営体 シェア-%	試算販売額 シェア-%	経営数 シェア-	販売額 シェア	経営数 シェア-	販売額 シェア
販売なし	10.27	0.00				
50万円未満	31.48	1.91				
50万円以上	17.16	3.12	79.15	14.03	79.15	14.03
100万円以上	13.45	4.89				
200万円以上	6.79	4.11				
300万円以上	6.12	5.93				
500万円以上	3.41	4.96			15.90	26.88
700万円以上	3.40	7.00				
1,000万円以上	2.97	8.99	19.96	52.74		
1,500万円以上	1.50	6.35				
2,000万円以上	1.48	8.99				
3,000万円以上	1.08	10.51				
5,000万円以上	0.55	10.05			4.95	59.09
1～3億円	0.25	12.10	0.89	33.24		
3～5億円	0.04	3.87				
5億円以上	0.04	7.21				
	100	100	100	100	100	100

県別農業経営者の層の厚さ

5千万円以上経営の県別比率

1	北海道	7.547
2	宮崎	2.247
3	佐賀	1.925
4	愛知	1.600
5	群馬	1.584
6	鹿児島	1.524
7	熊本	1.225
8	長崎	1.008
9	千葉	0.961
10	静岡	0.923

0.89以上の県

我が国フードバリューチェーンの特徴

○六次産業化では

- ①全てを一戸の農家が行うという、「一人フードバリューチェーン」の構築
(自前主義)
- ②段階を踏まず、一気に加工に踏み出すなど、「一気フードバリューチェーン」の構築を余儀なくされている、という現状がある。

資本力があるならまだしも、ない場合にフードチェーンを構築するには、まず顧客開発によって生鮮物や原料農産物を提供する仕組みを構築し、次にそこから派生した六次産業化へ取り組むなどの、順番がある。

我が国フードチェーンの課題

★先端的農業経営によるフードチェーンと言っても1%未満でしかない。

★市場開拓や商品開発にポジティブな対応といっても「輸出」を考えるほどのものではない。

★生産性を向上すると言っても、他産業と提携して革新を積極的に行う「技術革新型経営」とは言いがたい。

★六次産業化のフードバリューチェーンと言っても、全てを農家が行う「一人フードバリューチェーン」や、段階を踏まず加工に踏み出す「一気フードバリューチェーン」でしかない。

⇒世界の成熟国型の農業と比較してみれば、我が国で形成されるフードチェーンは、（流通企業や外食企業の農場経営や食品企業のインテグレーションを除いて）せいぜい「契約」や「マーケットイン」型農業といった程度。

⇒「農業セクターが、フードチェーンの一環として、資材生産・供給セクターや農産物加工・販売セクターと有機的な関連をもって存在している」成熟先進国型のフードチェーンには距離がある。

我が国フードチェーンの課題

我が国には、本格的フードチェーンやフードバリューチェーンを構築する際の何かが欠けている。

★フードチェーン構築にとっては、農業と他産業がもっと深くネットワークを構築する必要がある。しかし、①我が国の制度や、②農業界の考えはそれに前向きではないのだろう。

★我が国の農業界には、本来の意味での農業協同組合が育たず、農業界以外の経済主体との非協調が定着している。

★**企業参入への抵抗、農商工連携等の低迷、自前主義の六次産業化**がみられる。他産業と提携したフードチェーンの構築が困難で、食品企業等にとっては、農業へのアクセスが困難となっている。

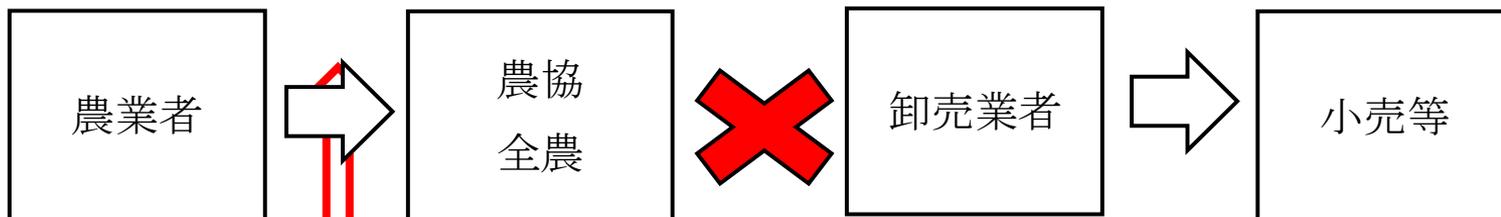
本格的フードチェーン構築のためには、資本力、企画力、ノウハウを持った経済主体が不足し、農業知識産業化のセンターが不在となっている。

⇒農業経営者の増加、流通構造の整備、政策環境の改善などが必要とされる。

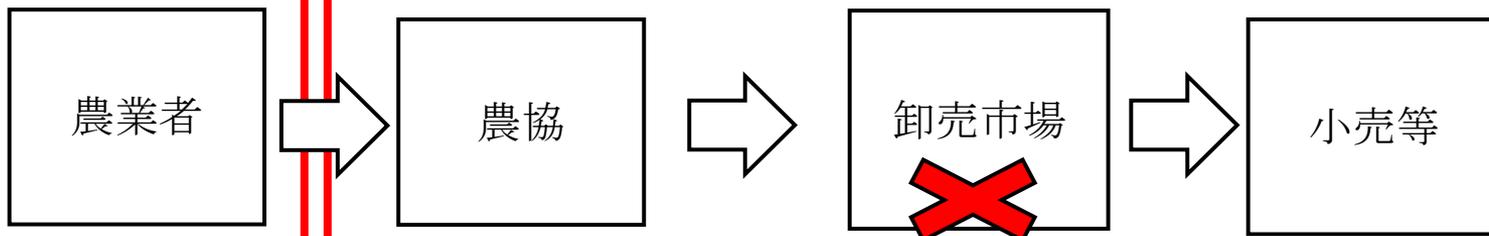
○制度的課題、流通制度、農地制度、農協

フードチェーン形成を促進する制度改革 ①流通制度

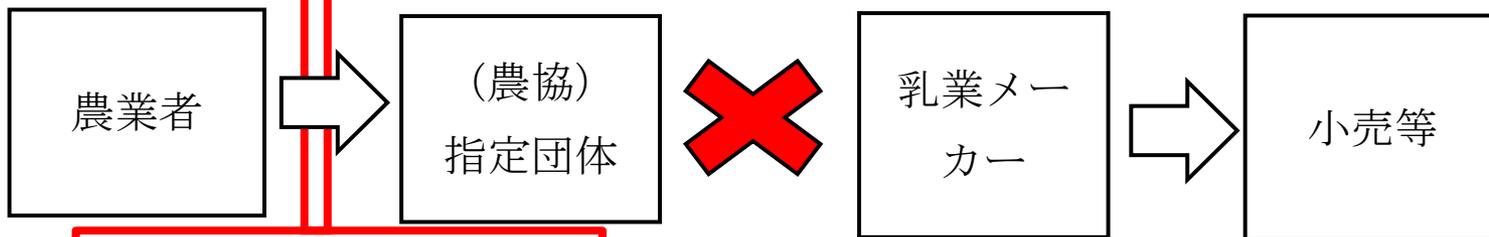
① コメの流通



② 青果物、食肉、花卉等卸売市場流通



③ 指定生乳生産者団体



農協の無条件委託販売

全てプロダクトアウトを想定して制度化しているシステムで情報流が途中で途切れる仕組みとなっている。

フードチェーン構築のための流通制度改革のポイント

我が国の流通システムは、農業経営を強化する方向で改変されなければならない

①コメ流通は、全農の独占的位置が課題。だが、必要に迫られた川下・実需者サイドから改変の動きがある。価格の客観的指標が生じないコメ流通では、現物市場の設置が必須である。

②卸売市場は、卸売業者や仲卸業者(特に前者)による流通全体をコーディネートする機能を強化し、農業サイドへ契約等の働きかけを強めるべき。

③生乳に関しては、「指定生乳生産者団体・加工乳不足払い」制度に代わる新たな需給管理システムを構築する課題がある。(当面、アウトサイダーの存在を公認し、推奨し、次に乳業メーカーと酪農家が一体的に商品開発に取り組むなどの仕組みを作り、そのことから業界全体の構造再編を考えていく道があるが、本格的、又長期的には、大規模酪農家や中小・大手乳業メーカー、ニッチ流通業者等の参画のもと、業界再編を視野に入れなければならない大仕事である)。

○今後「契約」を通じたチャンネルが拡大することは、農業の産出額の向上に寄与する可能性があり、農業界では「契約」とそこからの応用として様々な方式を形成し、そこから本格的なフードチェーンに成長させることが期待される。

農業の事業領域は「農業・農業関連事業」にまで拡大している。
だが、農業への参入は農業関連事業者には認められていない。
フードチェーンの川下からの参入が限定されている。

★「耕作」や「養畜」だけを農業と言っていた「狭い範囲の農業」から「広い範囲の農業」へ農業の領域が拡大。

★農商工連携法(2008)や六次産業化法(2010)では、農業が「経営資源や地域資源」に置き換わり、「農業」という領域が融解し、農業を基点にした「フード(バリュー)チェーン」の構築が政策課題となっている。

★「農業関連事業」には食品事業が入っており、動植物起源の「商品」を「農産物」として扱う様になっている。農業と食品産業とはシームレスになっている。

だが、「農業・農業関連事業」への参加は、農家・農業生産法人(農林漁業者)には認められても、食品企業等にはハードルが高いものとなっている。

⇒本格的フードチェーンの構築を難しいものとしている。

⇒農業の領域の拡大に伴い、それに見合った事業主が参加できる仕組み

⇒農地制度を緩和して新規参入を促進すべし

新たな農業ビジネスを構築する主体の不足、主体間の関係づけの不足
農業知識産業化のセンターの不在

- ①当面5千万円以上の経営体(14866経営)への期待
もう1%増やす運動、
稲作経営者の規模拡大、M&Aによる生産性向上と規模拡大
和郷園や村上農園の様な全国を視野に入れた活動への支援
彼らのノウハウの普遍化と普及活動
⇒誰もやっていない⇒農業法人協会の限界(協会事務局の問題?)
⇒様々なコンサル? 資材関連メーカー イシグロ
- ②農村の自営業者に期待
恵那川上屋、わかば農園、辻製油、
- ③ナショナルレベルの流通・外食、食品企業に期待。
カルビー、イオンアグリ創造、日ハム、イセ食品、カゴメ
- ④新たなエージェントへの期待
商社、農業資材関連会社、種苗会社

農地制度が阻害要因になっているとすればその改革

資本金力、企画力、ノウハウを持った経済主体の農業参入を可能とする農地制度が必要
国民・企業の農業への参入の推進

問題点

★我が国の農地制度は、

①「優良農地の確保」

②「農地の有効利用（農地の適正かつ効率的耕作）」

を上位とすることによって体系化されている

★国土利用全体の中で、農地の効率的利用を監視・指導する強力な権限を持った機関が必要とされている。

★この機関が十分に機能していれば、監視を厳しくし、農地の「所有に基づく利用」を国民全てに開放することが可能性としてでてくる。⇒株式会社の農地所有も、「農業生産法人制度の廃止」も可能となる。⇒**農業界がオープンになり風通しが良くなり様々な経済主体が農業・食品産業に興味を持ち参加もしやすくなる**

我が国の農地制度で、農地の調査、監視、指導、勧告を担っているのが農業委員会。

そのために、農業委員会には、①農地の売買や貸借の許可、②農地転用案件への意見具申、③遊休農地の調査・指導などの農地に関する権限、④農業生産法人の許認可権が付与されている。

課題⇒有効利用がなされていない、調査、指導、勧告が機能していない。

農地制度・農業委員会改革のポイント

★中間管理機構の主な業務委託先は「市町村」、「JA」となっていて、「農業委員会」とするところは一箇所もない。⇒農業委員会の改革が必要⇒農業委員は何をやっているのか？

★農地の有効利用を促進するためには、勧告等の強権を保持する一方で

- ①農地情報を的確に把握し、
- ②農地をより効率的利用を図るために地主に働きかけ、
- ③企業等新たな事業者を掘り起こすなど、小回りの効く活動が必要

そのためには、都市ディベロッパーや不動産業者など、ノウハウを持った民間企業の参入が必要。さらに**農地利用最適化推進委員**や、**農地情報システム**はどうなっているのか？

★強権を行使する場合、現況の一筆管理で行うか、ゾーニング強化で行うかの判断が必要。

農業委員会は、行政委員会とはいえ予算から事務局職員に至るまで市町村丸抱えで独自性・自立性をもった団体とはなっていない。

農業委員会の調査、指導、勧告が機能しないならば、市町村事務に一元化しても何ら問題は生じない。農業委員会の段階的廃止、市町村行政への機能の移転が求められてしかるべき。

本来フードチェーン構築主体となるべき農協制度の改革のポイント

①農協の農業振興策は、米、稲作に執着し、生産調整や米価維持を推進し、逆に市場メカニズムの浸透やTPP交渉に異を唱え、専業農家や企業参入を牽制するもの。

②「兼業農家維持」や「地域住民と一体となった農業」という農業振興策。「地域住民組合でやれる範囲の農業でいい」とする、「あきらめた」かのような論調
＝脱農化・地域住民組織化する農協の姿を反映した農業

③この様な主張や立場を正当化するため、政治活動で国に圧力をかける団体。

⇒4月以降、「兼業農家維持策」をやめるとは言わないが、「農業所得の向上に取り組む」と明言⇒フードチェーンを構築する主体たり得るか？「農業知識産業化のセンター不在」に応えられるか？

⇒さらに、これまでのアンチ農業成長の発想（企業参入反対、輸出反対、米価維持・生産調整強化、コメ現物市場反対、関税化反対、関税削減反対、農家の自家販売反対、共販崩し断固制裁）やプロパガンダをやめられるか？⇒農村がオープンになり明るくなるか？

⇒農協は農業から離れて、地域協同組合になりたがっている（本音）。今後の農協のあり方に関してどう考えるか？二つの考え

- ①農協農業発展子会社の設立（必置）か、
- ②農協の地域組合化&農業の世界からの撤退